



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社キトー 上場取引所 東
 コード番号 6409 URL <http://www.kito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 野村 博 TEL (03) 5371-7345
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	19,312	15.6	500	—	236	514.6	82	—
22年3月期第3四半期	16,701	△33.0	△10	—	38	△97.8	△391	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	678 41	672 11
22年3月期第3四半期	△2,897 06	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	26,397	14,817	54.2	117,440 11
22年3月期	25,700	15,786	59.3	125,282 03

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,296百万円 22年3月期 15,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1,000 00	—	1,000 00	2,000 00
23年3月期	—	1,000 00	—		
23年3月期(予想)				1,000 00	2,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	17.0	1,100	151.3	800	69.5	450	266.9	3,696 68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 1社（ Armsel MHE Pvt. Ltd. ）、除外 1社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	135,241株	22年3月期	135,241株
23年3月期3Q	13,510株	22年3月期	13,537株
23年3月期3Q	121,715株	22年3月期3Q	135,227株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、アジアを中心とした新興国経済の堅調な推移、並びに米国経済の回復基調を背景に、企業収益の改善、設備投資需要の増加等、回復の兆しが見られたものの、日本国内においては円高傾向が長期化する中、雇用情勢の悪化傾向やデフレの更なる進行も依然として懸念されるなど、景気の先行きが不透明な側面もある中で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおいては、日本は自動車や半導体等の一部業界向けの需要が増加したものの、建設・土木業の需要は依然低迷しており、売上高は前年同期に比べて若干の増加に留まりました。一方、米国は民間セクターを中心に全般的に需要が回復し、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。また、中国を含むアジアにおいては、経済成長が顕著な状況が継続し、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。以上により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、19,312百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

利益につきましては、中国を中心としたアジア地域において、販売量の増加に加えて生産性向上により営業利益が前年同期に比べて増加したこと等により、連結営業利益500百万円（前年同期は10百万円の連結営業損失）、連結経常利益236百万円（前年同期比514.6%増）、連結四半期純利益は82百万円（前年同期は391百万円の連結四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高は12,081百万円と前年同期に比べて18.8%の増加となりましたが、専ら海外向けの売上高の増加によるものであり、日本国内向けの売上高は6,542百万円と前年同期に比べて7.8%の増加に留まりました。また、営業利益は372百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

（北米）

公的資金による経済活性化策が民間の設備投資需要への波及効果として表れるなど全般的に製品出荷が増加し、売上高は前年同期に比べて、現地通貨ベースで米国が23.1%、カナダが22.6%増加いたしました。また、為替の影響もあり、日本円換算後の売上高は5,008百万円と15.0%増加となりました。また、営業利益は295百万円（前年同期比405.3%増）となりました。

（アジア）

中国を中心として経済成長が顕著な状況が継続しており、全般的な需要増加により売上高は6,221百万円と前年同期に比べて30.5%増加し、営業利益は868百万円と前年同期に比べて97.7%の増加となりました。

（欧州）

経済情勢が依然として低調であったものの、主として在庫調整一巡による出荷増、並びにドイツを中心とした輸出産業等に対する需要増により、売上高は825百万円と前年同期に比べて30.3%増加し、営業利益25百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

資産合計は26,397百万円と前連結会計年度末に対し696百万円増加いたしました。これは、仕掛品の増加769百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は11,579百万円と前連結会計年度末に対し1,665百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,173百万円、短期借入金の減少1,197百万円、社債の増加850百万円、長期借入金の増加450百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は14,817百万円と前連結会計年度末に対し968百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少160百万円、為替換算調整勘定の減少796百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,342百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,127百万円と前年同期比686百万円の収入増となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が241百万円、売上債権の減少が1,051百万円、たな卸資産の増加が938百万円と、仕入債務の増加が1,313百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,718百万円と前年同期比1,033百万円の支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出552百万円、事業譲受による支出317百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出615百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△118百万円と前年同期比628百万円の支出減となりました。これは、短期借入金の返済による支出が1,733百万円、長期借入れによる収入が600百万円、社債の発行による収入が1,000百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、Armsel MHE Pvt. Ltd.の全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率で計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は28百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部訂正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342	5,361
受取手形及び売掛金	3,477	4,568
商品及び製品	4,281	4,295
仕掛品	1,628	858
原材料及び貯蔵品	621	493
その他	1,695	1,105
貸倒引当金	△24	△31
流動資産合計	17,023	16,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,432	2,448
機械装置及び運搬具(純額)	2,136	2,364
その他(純額)	2,240	2,211
有形固定資産合計	6,809	7,024
無形固定資産		
のれん	876	461
その他	160	203
無形固定資産合計	1,036	665
投資その他の資産		
繰延税金資産	682	685
その他	815	660
投資その他の資産合計	1,498	1,345
固定資産合計	9,344	9,034
繰延資産	29	13
資産合計	26,397	25,700

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,558	3,385
短期借入金	60	1,257
未払費用	1,117	910
未払法人税等	88	137
引当金	175	308
その他	1,216	918
流動負債合計	7,217	6,916
固定負債		
社債	1,750	900
長期借入金	450	—
退職給付引当金	1,995	1,954
役員退職慰労引当金	120	122
その他	46	21
固定負債合計	4,362	2,998
負債合計	11,579	9,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,201	5,199
利益剰余金	8,319	8,480
自己株式	△1,216	△1,218
株主資本合計	16,280	16,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定	△1,985	△1,188
評価・換算差額等合計	△1,984	△1,190
新株予約権	25	9
少数株主持分	496	529
純資産合計	14,817	15,786
負債純資産合計	26,397	25,700

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,701	19,312
売上原価	11,624	13,288
売上総利益	5,076	6,023
販売費及び一般管理費	5,086	5,523
営業利益又は営業損失(△)	△10	500
営業外収益		
受取利息	7	18
受取配当金	0	—
補助金収入	35	—
還付加算金	16	—
その他	81	90
営業外収益合計	142	108
営業外費用		
支払利息	14	23
為替差損	20	273
その他	57	74
営業外費用合計	93	371
経常利益	38	236
特別利益		
償却債権取立益	—	4
負ののれん発生益	—	19
保険解約返戻金	—	18
特別利益合計	—	42
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
会員権評価損	0	0
事務所移転費用	—	9
特別損失合計	0	38
税金等調整前四半期純利益	37	241
法人税等	383	82
少数株主損益調整前四半期純利益	—	158
少数株主利益	46	76
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△391	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37	241
減価償却費	826	748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
受取利息及び受取配当金	△7	△18
支払利息	14	23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,648	1,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	410	△938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,663	1,313
未払費用の増減額 (△は減少)	△311	197
その他	64	△45
小計	1,157	2,607
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△10	△25
法人税等の支払額	△329	△507
法人税等の還付額	614	39
その他	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506	△552
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△7	△22
関係会社株式の取得による支出	—	△100
事業譲受による支出	—	△317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△615
その他	△176	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	64	500
短期借入金の返済による支出	△251	△1,733
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	—	△30
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△150	△150
配当金の支払額	△327	△239
少数株主への配当金の支払額	△76	△62
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746	△118
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	△19
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	5,361
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,723	5,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,225	4,355	4,486	633	16,701	—	16,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,941	—	278	—	3,220	(3,220)	—
計	10,167	4,355	4,765	633	19,921	(3,220)	16,701
営業利益又は営業損失(△)	△75	58	439	△13	408	(419)	△10

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………フィリピン・中国・タイ・韓国

(3) 欧州……………ドイツ

3 第1四半期連結会計期間より「KITO KOREA CO., LTD.」を連結の範囲に含めたことに伴い、「アジア」に韓国を含めて表示しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,355	4,710	973	594	10,634
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,701
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	28.2	5.8	3.6	63.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………中国・東南アジア・その他

(3) 欧州……………ドイツ・イタリア・その他

(4) その他の地域……………アフリカ・オセアニア・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州及びアジア等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、北米、アジア及び欧州の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,605	5,008	5,872	824	19,312	—	19,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,475	—	348	0	4,824	△4,824	—
計	12,081	5,008	6,221	825	24,136	△4,824	19,312
セグメント利益	372	295	868	25	1,562	△1,062	500

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,062百万円には、たな卸資産の調整額△22百万円、引当金の調整額△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,036百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。